11　申請者が施行規則第６条第３項に該当する場合には、「相続の開始」を「贈与」と読み替えて記載する。ただし、「相続の開始の日の翌日から５月を経過する日における代表者への就任」は「贈与の時における代表者への就任」と、「相続の開始の直前における役員への就任」は「贈与の日前３年以上にわたる役員への就任」と読み替えて記載する。

様式第21

施行規則第17条第２項の規定による確認申請書

年　　月　　日

都道府県知事名　殿

郵便番号
会社所在地
会　社　名
電話番号
代表者の氏名　　印

中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則第17条第１項の確認を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1　会社について

主たる事業内容	
資本金の額又は出資の総額	円
常時使用する従業員の数	人

2　特定後継者について

氏名	
住所	
会社における地位	
申請者の特定代表者から相続若しくは遺贈又は贈与により取得することが見込まれる申請者の株式等及び事業用資産等の内容	

3　特定代表者について

確認申請日における総株主等議決権数	(a)		個
氏名			
住所			
代表者であった時期	年　月　日から　年　月　日まで		
特定後継者との関係（親族内・外）			
確認申請日における同族関係者との保有議決権数の合計及びその割合	(b)+(c) ((b)+(c))　／(a)		個 %
確認申請日における保有議決権数及びその割合	(b) (b)／(a)		個 %

確認申請日における同族関係者	氏名（会社名）	住所（会社所在地）	保有議決権数及びその割合
			(c)　個 (c)／(a)　%

代表者であって、同族関係者と合わせて申請者の総株主等議決権数の100分の50を超える数を有し、かつ、いずれの同族関係者が有する議決権数をも下回っていなかった時期（*）	年　月　日から　年　月　日まで
（*）の時期における総株主等議決権数	(d)　個
（*）の時期における同族関係者との保有議決権数の合計及びその割合	(e)+(f)　個 ((e)+(f))　／(d)　%
（*）の時期における保有議決権数及びその割合	(e)　個 (e)／(d)　%

（*）の時期における同族関係者	氏名（会社名）	住所（会社所在地）	保有議決権数及びその割合
			(f)　個 (f)／(d)　%

4　新たに特定後継者になることが見込まれる者について

氏名	
住所	
会社における地位	
特定後継者又は特定代表者との関係（親族内・外）	
申請者の特定代表者又は特定後継者から相続若しくは遺贈又は贈与により取得することが見込まれる申請者の株式等及び事業用資産等の内容	

（備考）

1　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

2　記名押印については、署名をする場合、押印を省略することができる。

3　申請書の写し及び施行規則第17条第２項各号に掲げる書類を添付する。

（記載要領）

1　単位が「％」の欄は小数点第１位までの値を記載する。

2　「同族関係者」については、該当するものが複数ある場合には同様の欄を追加して記載する。

3　「新たに特定後継者になることが見込まれる者」については、該当する者がいない場合に記載しない。

4　「確認申請日における保有議決権数及びその割合」については、平成21年３月31日までに特定後継者が特定代表者から申請者の株式等を贈与により取得した場合であって、当該株式等が選択特定受贈同族会社株式等又は選択特定同族株式等であるときは、当該株式等（当該特定後継者が引き続き有している株式等に限る。）に係る議決権数及びその割合を加算して記載する。この場合、その旨を証する書類を添付する。